

## ・ 予算・財政システムの透明性の国際比較

本章では、米国、英国、フランス、スウェーデン、豪州、ニュージーランド（以下NZという）、韓国、日本の予算・財政システムについて、その透明性の内容の比較を試みる。

比較に際しては、IMFコードに沿って網羅的に比較するのではなく、類似するIMFコードを束ねて、「政府の範囲と予算」、「予算・財政情報（マクロ）」、「予算・財政情報（ミクロ）」、「報告書体系・監査等」の4分野に再整理する。それから、類似するIMFコードを束ねた項目毎に、＜IMF等の要請＞、＜諸外国の取組み＞、＜我が国の現状＞の3つに分けて記述する。

＜IMF等の要請＞では、再整理した項目に該当するIMFの優良慣行（コード）基本要件、最優良慣行を羅列する。OECDガイドラインについては、IMF最優良慣行及び優良慣行と重複している項目が多いため、必要に応じて補足的に紹介する。

＜諸外国の取組み＞では、項目毎に、諸外国の取組みの共通点と相違点を説明する。特に、米国、英国、スウェーデン、豪州、NZの5ヶ国については、2001年度の予算文書を可能な限り引用して、各国の具体的な取組みを検証する<sup>注1</sup>。特に、最もレベルの高い最優良慣行に焦点を当てながら、比較を試みる。

＜我が国の現状＞では、＜諸外国の取組み＞を対比させながら、我が国の予算・財政の透明性の現状を分析する。

---

<sup>注1</sup> アメリカでは、2001年2月に2002会計年度、2002年2月に2003会計年度の大統領予算教書が発表されているが、今回の研究では、各国横並びで比較を行うため2001年度予算文書を使用した。

## 1. 政府の範囲と予算 (IMFコード 1.1.1、1.1.3、1.1.4、1.2.1、2.1.1)

### < IMF等の要請 >

IMF マニュアルは、

ア．政府活動をSNA等の基準に沿って定義すること [優良慣行及び基本要件]

イ．全ての公的資金の支出には包括的な予算法が適用されるべきこと<sup>注2</sup>  
[優良慣行及び基本要件]

ウ．予算文書・決算・その他の財政報告書は中央政府の予算活動及び予算外活動を網羅すべきこと [優良慣行及び基本要件]

エ．公的金融機関、非金融公企業等が広範な擬似財政活動を行う場合、これらの活動を説明する報告書を作成すべきこと [基本要件]

オ．公的金融機関及び非金融公企業の年次報告書には、政府が供給を義務付けている不採算サービスの内容を記載すべきこと [基本要件]

カ．中央政府の連結財政ポジションを公表すべきこと [優良慣行及び基本要件]

を推奨する<sup>注3</sup>。

### < 諸外国の取組み >

#### 政府の範囲

各国は、国連の「1993 年国民経済計算体系(System of National Accounts:93 SNA)」、EUの「欧州版国民経済計算体系(The European System of Accounts 1995: ESA95)」、IMFの「政府財政統計(Government Finance Statistics: GFS)」を使用して、政府活動の範囲を定義している。93 SNA、ESA95、GFSにおける政府の範囲と分類方法は基本的に同一であり、公的部門は「一般政府」と「公的企業」に分類されている。「一般政府(General Government)」は、通常の産業活動では経済的に供給されないような共通のサービスを、無償もしくは生産コストを下回る価格で社会に供給している主体であり、「一般政府」は、さらに「中央政府」、「地方政府」、「社会保障基金」<sup>注4</sup>に分類されている。「公的企業(Public Corporations)」は、政府に

<sup>注2</sup> IMF マニュアルは、予算法が存在しても、実際には濫用される場合が多く、その例として、補正予算の過剰な使用、予備費の濫用、支払遅延の蓄積などを挙げ、透明性を損なうと指摘する(パラ 42)。

<sup>注3</sup> IMF コードとは、財政の透明性に関する各国の「優良慣行」を踏まえ、各国が実施すべき基本的な原則を分野別に整理したものである。IMF マニュアルでは、優良慣行であるコードに加え、主として途上国を想定して最低限遵守すべき事項を規定する「基本要件」と優良慣行を上回るものとしていくつかのOECD諸国で実践されている「最優良慣行」が盛り込まれている。

<sup>注4</sup> 国民経済計算上、社会保障基金は、必ずしも独立した項目として分類される必要はなく、各政府部門(中央政府、地方政府)における歳出の一部として分類される方法もある。93 SNA マニュアルでは、主に一国内における社会保障基金の規模および重要性と、それがどう運用されているかによって分類方法は異なり、規模等が重要な場合は独立した項目として分類されるとしている。

よって支配されている法人企業であり、「公的企業」は、さらに市場財の生産に携わる「非金融公企業」と金融仲介活動を行う「公的金融機関」に分類されている。

国民経済計算における米国、英国、豪州、NZの一般政府の範囲は、表 - 1 - 1 の通りである。

表 - 1 - 1 一般政府の範囲と分類

国 名	中 央 政 府	州・地方政府
米 国	省庁、議会等 雇用者退職基金(3) Transportation trust funds(6) 社会保障基金(6)	州政府(50) 州臨時障害者保険制度(4) 州労働者補償制度(44) カウンティ・自治等(70,500)、 学区(14,400)
英 国	省庁、議会等 執行庁(Executive Agency)(143) 国民健康サービス(National Health Service) 非省庁公共体(Non-departmental Public Bodies) (約1,065) <sup>注5</sup>	カウンスル・地方政府(540)
豪 州	省庁、議会等 政府エージェンシー 政府委員会(6) 政府企業(4) 健康保険委員会(Health Insurance Commissions) 国立大学(2)	州政府(8) 市・自治区等(約900)
N Z	省庁、議会等 Accident Rehabilitation and Compensation insurance Corporation(A C C) Civil Aviation Authority, Crown Health enterprises(23), Crown Research Institutes(9), Earthquake Commission, Maritime Safety Authority, New Zealand Fire Service Commission, Health Funding Authorities, School boards of trustees(2652), Tertiary educational institutions(39), Land Transport Safety Authority New Zealand Trade Development Board, New Zealand Tourism board, Transfund New Zealand, Transit New Zealand	地方政府(86)

括弧内は、該当する機関・企業数

(出所) IMF, “IMF Government Finance Statistics Yearbook 1999” により作成

(注) この表は Government Finance Statistics Yearbook 1999 の付録から引用したが、該当する機関・企業数は、実際には異なる可能性がある。例えば、英国で一般政府に分類されている執行庁の数は、約143であるが、英国の予算文書である「公共支出計画年報(Public Expenditure Statistical Analysis 2001-02)」では、そのうちのいくつかは、国民経済計算上、公的企業に分類されると説明している。

注5 Public Bodies 2000(UK Cabinet Office)における数値。

国民経済計算では、政府により支配ならびに主たる資金供給が行なわれている非営利団体は、一般政府に分類されるが、英国、NZでは、こうした一般政府に分類される主体の数が多いという特徴がある。英国では、約 140 の執行庁 (Executive Agencies) <sup>注6</sup> と 1,000 を超える非省庁公共体 (Non-Departmental Public Bodies) <sup>注7</sup> の多くが、NZでは約 3,000 を超えるエージェンシー<sup>注8</sup> の多くが一般政府に分類されている。英国、NZでは、中央政府の業務執行部門を、民営化や民間委託の可能性を探りながら、可能な限り独立行政機関化 (エージェンシー化) させてきた<sup>注9</sup>。その結果、両国では、中央省庁は企画立案機能に特化した組織となっている。

### 予算の構造

米国、英国、豪州、NZにおける「中央政府」、「地方政府」、「社会保障基金」、「公的企業」といった公的部門の活動と中央政府予算との関係について見ていく。国民経済計算は、国民経済の構造・循環をとらえる統計であるのに対し、予算は、通常毎年作成される政府支出あるいは収入についての計画である。国民経済計算と予算は、その用途・目的が異なるため、例えば、中央政府といっても、国民経済計算の「中央政府」と「中央政府」の予算の対象範囲は必ずしも一致しない<sup>注10</sup>。図 - 1 - 1 では、各国の公的部門の活動と中央政府予算についての概念図を示すが、概ね 3 つの特徴がある。

---

<sup>注6</sup> 中央政府の業務執行部門を独立行政機関化したものであり、省庁の一部と見なされている。実際には、執行庁は統計上の概念であり、国家統計局 (Office for National Statistics) 等いくつかの執行庁は、省庁の一部ではなく一つの省庁を構成するものである (執行庁 = 省庁)。

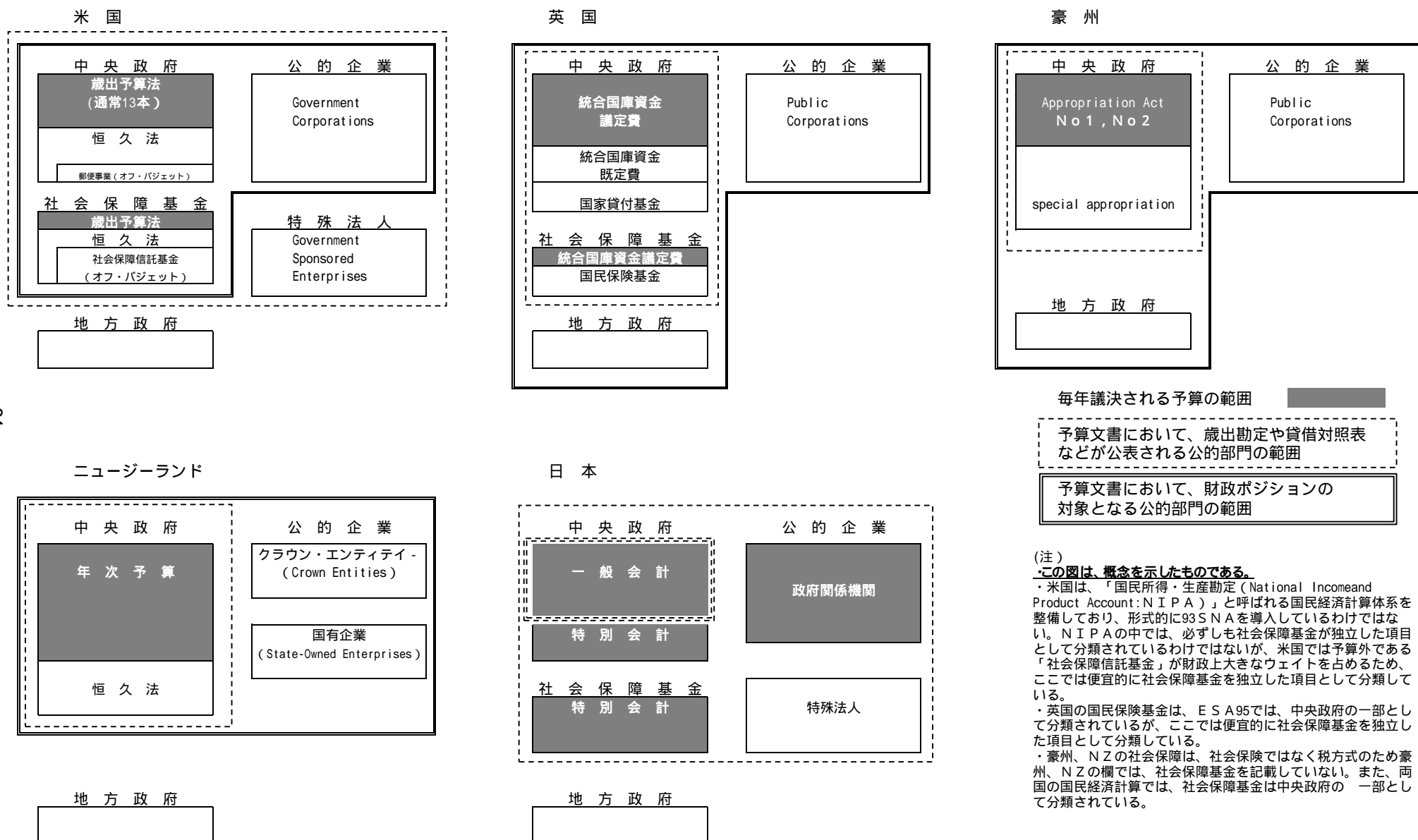
<sup>注7</sup> 非省庁公共体は、政府の役割を担う主体のうち、省庁、執行庁以外の主体である。非省庁公共体には、エグゼクティブ法人、アドバイザリー法人、裁決機関 (Tribunal) その他の 4 種類があるが、約半数はアドバイザリー法人である。

<sup>注8</sup> NZのエージェンシーは、クラウン・エンティティと呼ばれているが、従来の政府部内の事業部門を移行したものだけでなく、我が国でいえば公益法人のような性格の組織も含まれている。クラウンエンティティは、国民経済計算では、一般政府に分類されるものと公的企業に分類されるものに区分される。

<sup>注9</sup> 英国で、中央省庁の業務執行部門を独立行政機関化させた主体は、通常、「執行庁」のことをいう。英国では、独立行政機関化を実施するとともに公的部門全体の見直しも行っており、1970 年代後半には、2,000 を超えていた非省庁公共体は、現在は半分の約 1,000 にまで数が減少している。

<sup>注10</sup> 豪州では、予算と国民経済計算の「一般政府」の範囲は、ほとんど一致している。豪州の G F S では、連邦部門を一般政府、非金融公企業、公的金融機関に区分しているが、豪州の予算は、G F S 上の「連邦の一般政府」を対象としたものとなっている。

図 - 1 - 1 公的部門の活動と中央政府予算の関係（概念図）



第1の特徴は、毎年議決する中央政府予算の範囲は、SNAベースの中央政府の歳入・歳出を全て網羅しているわけではなく、限定的であることである。予算を「一定期間における国の財政計画すなわち収入・支出と債務負担の見積もり及びその執行準則を規定したもので、法律に準じた形式で国会の承認をうけたものである」(肥後(1975))と定義すると、その法形式は、国によって異なる。

米国では、通常13本の法律(歳出予算法)<sup>注11</sup>として成立するが、歳入は単なる見積もりとして示されるだけである。米国の歳出は、裁量的経費と義務的経費に分かれるが、毎年の歳出予算法の対象となるのは裁量的経費のみである。義務的経費は、授權法(authorizing legislation)によって支出が承認されており、一旦定められれば毎年自動的に支出が認められている。さらに、オフ・バジェット(Off-Budget)による歳出もある。オフ・バジェットとは、連邦政府の業務でありながら、予算の対象外とされているものを指し、現在、郵便事業と社会保障信託基金(老齢・遺族年金及び障害年金)がこれに該当している。米国では、1986年以前はオフ・バジェットによる歳出(予算外基金)が多く見られたが、それを予算に編入してきたため、予算外基金の数は減少した<sup>注12</sup>。こうした予算外基金を予算に編入する動きは、他国でも見られ、フランス、スウェーデンのROSCではそれぞれ、「フランスの年次予算は、中央政府の支出の全てを反映しており、以前は予算外としていたものの多くが、現在は予算に含まれている。」「スウェーデンは、96年の改革によりほとんどの予算外基金は予算に編入され、予算文書での情報提供は著しく改善された。」と述べている。

英国では、統合国庫資金議定費歳出法案として予算は成立するが、歳入見積もりは、単なる見積もりとして示されるだけである。英国の歳出は、統合国庫資金と国家貸付資金に区分されるが、毎年の予算の対象となるのは、統合国庫資金の議定費のみである。統合国庫資金の既定費<sup>注13</sup>は、法律によって、毎年、自動的に支出が認められている。また、国家貸付資金は、予算の対象外とされている。国家貸付資金は、我が国の財政投融资に相当するものであり、英国では、国家貸付資金

---

注11 米国の厳格な三権分立制の下の大統領制では、予算提案権は議会にあり、行政府にはない。ただし、年次予算編成において、大統領は、自己が必要かつ適切と判断する予算提案を盛り込んだ大統領予算教書を作成し、議会に提出する。但し、大統領予算教書はあくまで参考資料に過ぎず、議決の対象となるものではない。米国では予算といった場合、大統領予算教書を行政部予算、議会で議決された法律を一括して立法部予算と俗称して区別する(肥後 1975)。歳出予算法は、立法部予算にあたる。

注12 多くの予算外基金が予算に編入される一方で、郵便事業は1986年、社会保障信託基金は1989年に予算外となった。

注13 国債費、王室費、恩給費等、統合国庫資金の1割程度を占める

を通じて、国有企業、地方公共団体等に貸付を行っている<sup>注14</sup>。

豪州やNZにも、法律によって、毎年、自動的に支出が認められている恒久的経費<sup>注15</sup>があり、豪州では、特別予算 (Special Appropriations)、NZでは、恒久法 (Permanent Legislative Authority: PLA) が該当する。

第2の特徴は、各国とも、毎年議決する中央政府予算は中央政府の活動を網羅しているわけではないが、予算文書<sup>注16</sup>では議決されない歳出勘定等についても公表していることである。米国の予算の対象は、裁量的経費のみであるが、予算の参考資料である「大統領予算教書 (Budget of The United States Government)」では、裁量的経費、義務的経費、オン・バジェット、オフ・バジェットに関わらず、連邦政府の全ての歳出勘定を網羅している。また、大統領予算教書における予算は、オン・バジェットとオフ・バジェットを統合した統合予算 (Unified Budget) と呼ばれているが、統合予算が網羅する政府活動の範囲は図 - 1 - 2 の通りであり、米国輸出入銀行やアムトラック等の公企業を含んでいる。それゆえ、大統領予算教書の付属書 (Appendix) では、一般の省庁と同様に公企業についても、歳出勘定や貸借対照表が明らかにされている。さらに、米国には「政府支援企業 (Government-Sponsored Enterprises: GSE)」という特別の法律に基づく法人がある。GSEは、当初、政府出資で設立されたが、現在は民間所有であるため、統合予算の対象には含まれない。ただし、大統領予算教書の付属書では、GSEについても歳出勘定や貸借対照表が明らかにされている<sup>注17</sup>。

---

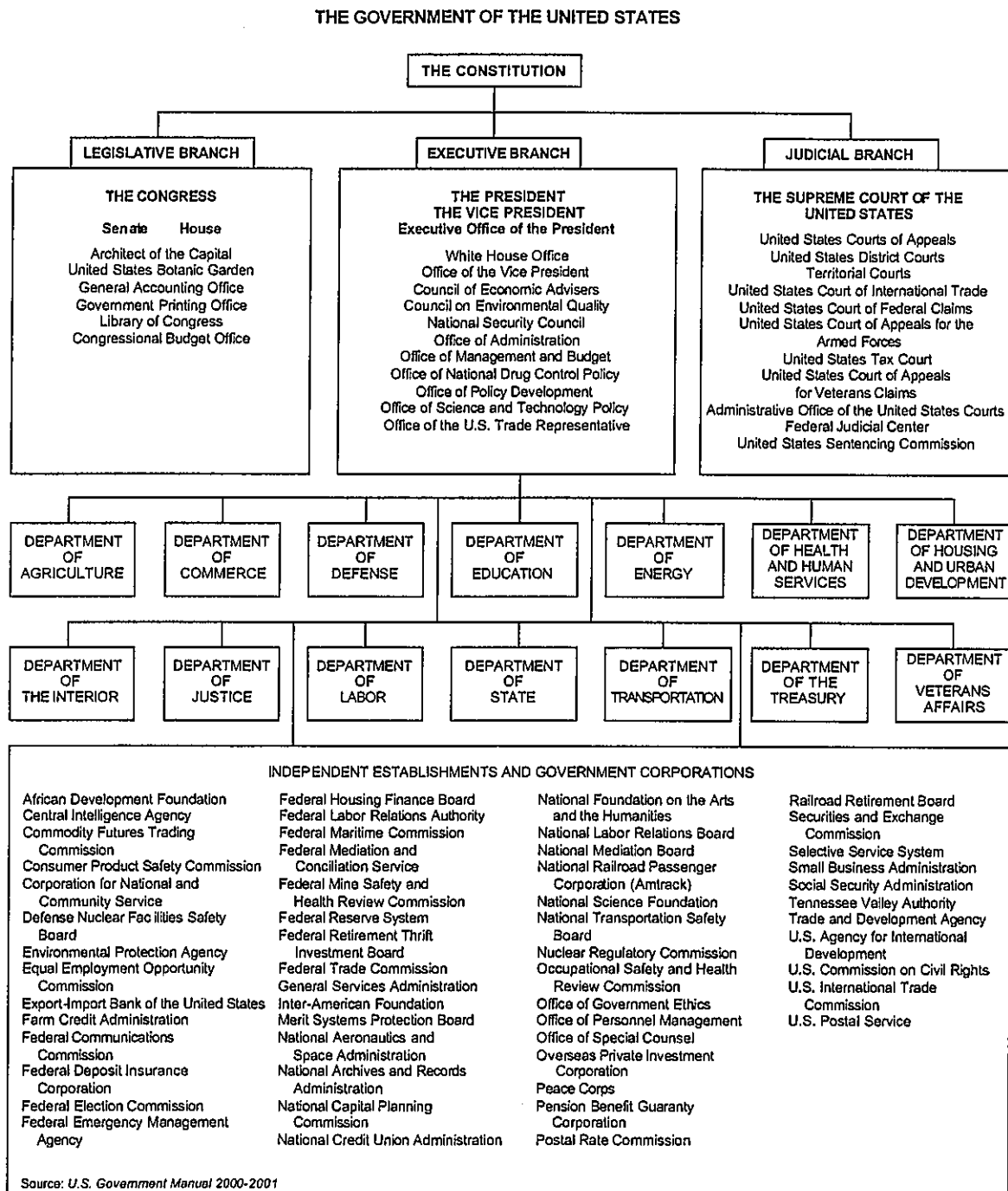
注14 国家貸付基金は、貸付以外に統合国庫資金の短期的な収支管理や国債の発行管理を行っている。  
国家貸付基金は議決の対象ではないが、毎年の予算編成において審議されている。

注15 恒久的経費は、4ヶ国とも存在するが、それが中央政府の歳出に占める割合は大きく異なっており、米国 (約 50%)、豪州 (約 75%) では大きく、英国、NZでは小さくなっている。これは、主として、エンタイトルメントと呼ばれる個人向け社会保障支出が、米国、豪州では恒久的経費に含まれるからである。

注16 IMF マニュアルでは、予算文書は、年次予算と予算補助文書によって構成されるとしている。

注17 GSEの歳出勘定や貸借対照表以外にも、予算文書の「分析の展望 (Analytical Perspectives)」では、GSEが事業として行っている貸出や借入に関する付表が明らかにされている。

図Ⅳ－１－２ 米国の統合予算に含まれる機関



(出所) Treasury, "Financial Report of the United States Government 2000"



英国、豪州、NZでは、毎年の議決対象外の歳出勘定も網羅した予算文書が、大臣の所管や省庁別に作成されている。英国では「公共支出計画年報（The Government's Expenditure Plans, Annual Report）」<sup>注18</sup>、豪州では「ポートフォリオ予算書（Portfolio Budget Statements: P B S）」、NZでは「省庁別年次計画書（Departmental Forecast Report: D F R）」が該当するが、3ヶ国ではいずれも、予算審議の際、これらの文書が歳出予算法案とともに議会に提出されている。

また、英国、豪州、NZでは、公企業に対する補助金は中央政府予算に計上されるものの、公企業の歳出勘定（予算）や貸借対照表は予算文書には含まれない。ただし、3ヶ国とも、中央政府の公企業に対する統制・関与の仕組みがある。例えば、NZでは、政府からの補助金を受取る有無に関わらず、全てのクラウン・エンティティー（Crown Entities）<sup>注19</sup>、国有企業（State-Owned Enterprises）は、公開書類として、年次計画書を作成することが義務づけられている。さらに、政府と国会において、それらの法人の業績を目的と照らして評価する仕組みがあり、全てのクラウン・エンティティー、国有企業は、会計検査院による監査済の財務諸表を含んだ包括的な年次報告書を国会に提出することが義務づけられている。

予算文書における地方政府の取扱いについては、各国とも憲法、地方自治法等で、中央政府と地方政府間の権限と責任が定義されているため、地方政府予算そのものは、中央政府の予算文書では公表されていない。ただし、各国とも、中央政府から地方政府への補助金等は、予算に計上されている。米国、豪州では、こうした中央から地方への補助金について、プログラム別の中期見通しが公表される等、予算文書において、詳細に説明されている（BOX - 1 - 1 参照）。

---

<sup>注18</sup> 「公共支出計画年報」は、統合国庫資金議定費歳出法案を補完するコマンド・ペーパーであり、各組織の前々年度決算、前年度決算見込みに加え、次年度以降3ヶ年度にわたる支出計画が示されている。

<sup>注19</sup> クラウン・エンティティーは、一般には公的組織のうち、省庁と国有企業と除いたものと定義されているが、法的には、財政法において、「付表第4表に列挙する組織」として規定されるものである。その業務の特徴としては、比較的容易に契約を付すことが可能な業務 大臣の直接の指示を必要としないリスクの小さい業務 大臣からの独立性を保持し政治の影響を排除すべき業務などがあげられる。

## BOX - 1 - 1 米国、豪州の予算文書における地方への補助金についての説明

### 1. 米国

米国の予算文書である「分析の展望 (Analytical Perspectives)」では、機能別に分類した補助金の中期見通し等、連邦政府が州・地方政府に行う援助の概略が説明されている。また、米国では、予算の参考書類として、連邦政府が州・地方政府に行う援助について説明する様々なレポートが作成されている。例えば、「州に対する予算情報報告書」(The Budget for States: B I S レポートと呼ばれる) や「州への連邦の援助」(Federal Aid to State) などがあげられる。連邦が州・地方に与える補助金は多岐にわたるが、B I S レポートでは、連邦補助金の約 8 割について、補助金プログラム別に州別の予算権限の前年度結果、当年結果予測、次年度の見通しが明らかにされている。

### 2. 豪州

豪州の予算文書 No. 3<sup>注 20</sup> では、プログラム別の補助金の中期見通しが公表されている。本来、予算書 No. 3 は、連邦政府と州・地方政府間の財政関係について包括的に説明したものであり、州別の財政状況の概略等についても説明されている。

#### 【米国の補助金プログラムの州別結果と見通し】

Environmental Protection  
Agency, Office of Water

68-0103-0-1-  
304

#### Drinking Water State Revolving Fund (66.468)

(obligations in thousands of dollars)

State or Territory	FY 1999 Actual	Estimated FY 2000 obligations from:			FY 2001 (estimated)	FY 2001 Percentage of distributed total
		Previous authority	New authority	Total		
Alabama	8,879	...	9,221	9,221	9,280	1.17
Alaska	7,464	2,700	7,757	10,457	7,806	0.99
Arizona	7,606	...	7,905	7,905	7,955	1.01
Arkansas	20,752	...	11,037	11,037	11,107	1.41
California	77,108	80,817	83,993	164,810	84,525	10.69
Colorado	10,043	...	10,437	10,437	10,503	1.33
Connecticut	14,585	...	7,757	7,757	7,806	0.99
Delaware	14,585	...	7,757	7,757	7,806	0.99
District of Columbia	6,403	2,255	7,757	10,012	7,806	0.99
.	.	.	.	.	.	.
.	.	.	.	.	.	.
.	.	.	.	.	.	.
.	.	.	.	.	.	.
.	.	.	.	.	.	.
<b>Total</b>	<b>811,957</b>	<b>376,317</b>	<b>820,000</b>	<b>1,196,317</b>	<sup>2</sup> <b>825,000</b>	<sup>3</sup> <b>100.00</b>

<sup>1</sup> State allocation has not been determined by program and regional offices.

<sup>2</sup> All or part of a State's allocation is eligible for a consolidated Performance Partnership Grant, under the authority of P.L. 106-

<sup>3</sup> Excludes undistributed obligations.

(出所) OMB, "Budget Information For States For Fiscal Year 2001"

注 20 豪州の予算文書は、No. 1 予算の戦略と見通し (Budget Strategy and Outlook)、No. 2 予算措置 (Budget Measures)、No. 3 連邦財政関係 (Federal Financial Relations)、No. 4 エージェンシーの原資 (Agency Resourcing) の 4 部構成となっている。

第3の特徴は、予算文書において、財政ポジション（歳入総額、歳出総額、収支尻）の対象となる公的部門の範囲は、各国とも広範であることである。4ヶ国ではいずれも、直近や今後数年間の財政ポジションの動向を説明した「財政見通し（Fiscal Outlook）」が、予算文書の一部として公表されている。各国の財政ポジションの範囲は、表 - 1 - 2 の通りであるが、各国はいずれも、予算外や公企業等を含め広範な公的部門を対象としている。例えば、英国の予算文書である「経済財政戦略報告書(The Economic and Fiscal Strategy Report：E F S R)」や「財政状況及び予算説明書(The Financial Statement and Budget Report：F S B R)」では、予算外、公企業、地方を含めた公共部門全体の財政ポジションが説明されている。公共部門全体の収支尻（いわゆる「公共部門純借入所要額（Public Sector Net Cash Requirement：P S N C R）」）は、統合国庫資金（統合国庫資金の議定費が年次予算の対象）、国家貸付資金の収支尻に、国民保険基金等その他の基金の収支尻を加えた中央政府全体の収支尻に、地方公共団体収支尻等と公企業の外部資金調達を合計したものであり、広範な公的部門を対象としている。

各国の財政ポジションについては、2（5）財政運営上のポジションを示す指標（P 105）を参照。

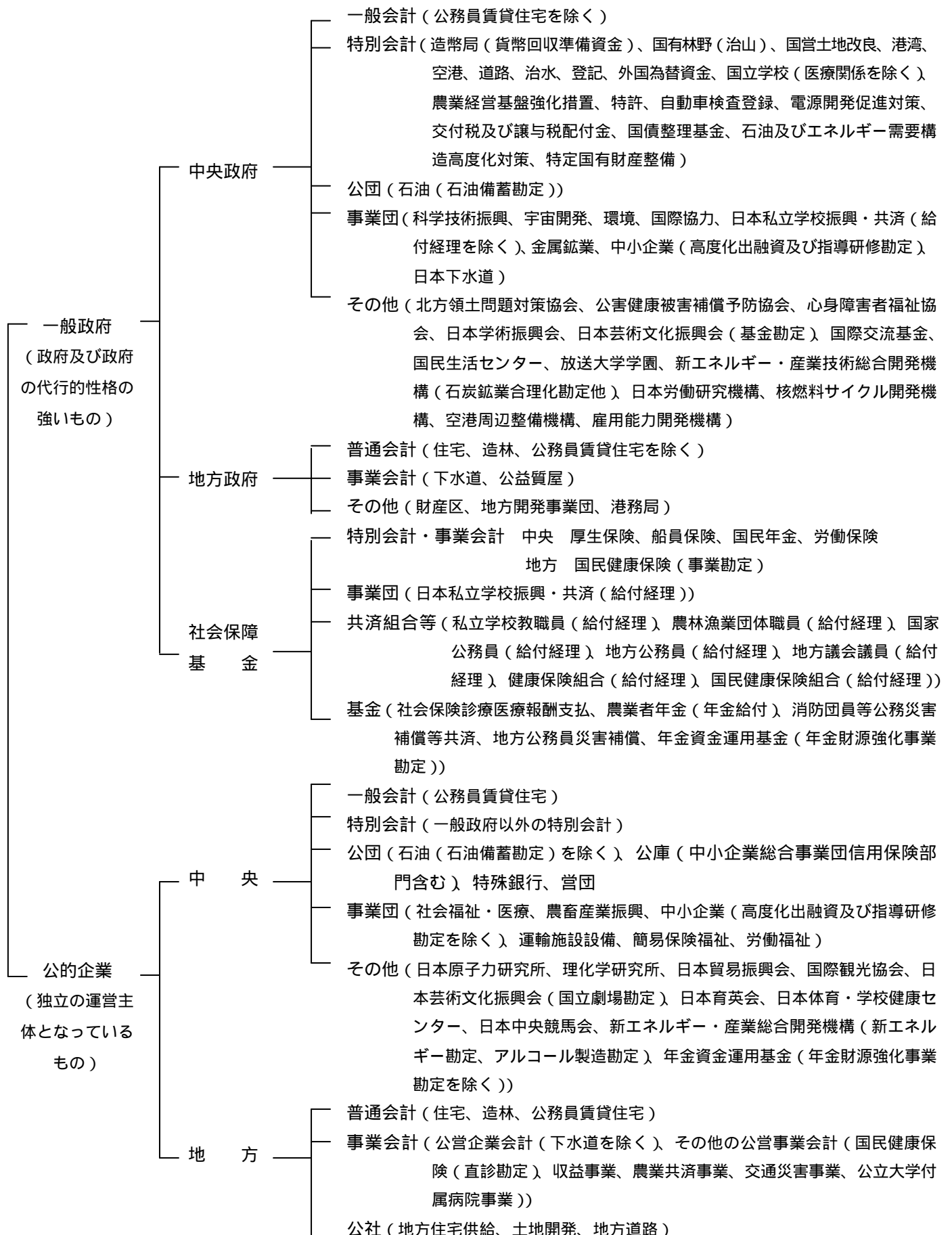
表 - 1 - 2 財政ポジション（歳入総額、歳出総額、財政収支）の範囲

国 名	分 類			備 考
	予算の 対象外	特殊法人 政府企業	地方	
米 国				
英 国				地方の公企業も含む
豪 州				3種類の財政ポジションを公表 a. 連邦政府のみ b. 連邦政府と連邦の公企業を連結 c. bに加え、地方（公企業含む）を連結
N Z				修正持分法により、特殊法人を連結したポジションを公表
日 本				中央政府予算のうち、一般会計が対象。 特別会計や特殊法人等を連結した財政ポジションは 作成されていない。

### < 我が国の現状 >

我が国の国民経済計算における政府の範囲と分類は、図 - 1 - 3 の通りである。

図 - 1 - 3 日本の国民経済計算における政府の範囲と分類（2002 年 3 月現在）



我が国の予算は、法律とは異なる議決形式として成立し、歳出・歳入ともにその対象に含まれている。予算の種類には、一般会計予算、特別会計予算、政府関係機関予算がある。政府関係機関とは、特別の法律によって設立された法人で、その資本金が政府の全額出資であり、予算について国会の議決を必要とする機関を意味し、平成13年当初現在、国際協力銀行、日本政策投資銀行などの9機関が該当する。

公的部門の活動と中央政府予算の関係について、前述の諸外国における3つの特徴と比較すると、次のようにまとめることができる。

第1に、我が国の毎年議決する中央政府予算の範囲は、基本的に中央政府の歳入・歳出を全て網羅していることである。我が国には、米国、英国のような予算外基金は存在しない。我が国には、予算において、議会による支出権限の承認のみならず、国庫債務負担行為<sup>注21</sup>等、予算年度以降に支出が生じる可能性のある債務負担行為についても、予め議会の承認が必要とされている。また、各国で見られる恒久費は、存在しない。さらに、我が国の政府関係機関の予算は、一般会計予算、特別会計予算と同様に、議会の議決対象となっているが、こうした公企業の予算は、他国では中央政府予算の対象とされておらず、我が国独特の特徴である。

第2に、予算文書において、歳入・歳出勘定や貸借対照表等を公表する公的部門の範囲は広範であることである。我が国では、政府関係機関予算は議決の対象であり、歳入・歳出とも明らかにされている。さらに、政府関係機関については、予算参考資料として、事業計画、資金計画、貸借対照表、損益計算書等が公表されている。また、特殊法人等の予算は、議会の議決対象とはなっていないが、同企業に対する出資、補助金、融資等は予算に計上されており、公的金融機関及び非金融公企業の財務諸表についても、予算文書（財政法第28条による予算参考書類）において明らかにされている。

第3に、我が国の財政ポジションは、一般会計予算、特別会計予算、政府関係予算のうちの一般会計を対象としており、予算文書において財政ポジションの対象となる公的部門の範囲は限定されている。

諸外国は、毎年議決される予算の範囲は限定的であるのに対し、財政ポジションの範囲は広い。一方、我が国では、毎年議決される予算の範囲は広範であるのに対し、財政ポジションの範囲は狭く、諸外国の特徴とは逆になっている。

---

<sup>注21</sup> 事業、工事等の発注契約の締結は当該年度中にする必要があるが、支出については、事業、工事等の進捗度合いに応じて全部または一部が翌年度以降になされるような場合に用いられ、各自事項毎に、その必要な理由を債務負担の限度額等を明らかにして国会の議決を経ることとされている。